

# 自公みんなが突き付ける原発収束法案

## 政府の工程表では 住民は「平成の棄民」だ

福島原発は事態収束の兆しが見えない。工程表は冷温停止後に触れず、最終的な青写真もない。野党側は新たな収束の道筋となる法案を官邸に突き付けるという。



人影が消えた住宅地（福島県大熊町で）

「例えて言えばガダールカナルで負け、ミッドウエーで負けた。連戦連敗なのに、「まだ負けていない」と言い張っているのが今の官邸です。大本営発表はいいかげんにしてほしい。」

原発問題に詳しい自民党の村上誠一郎衆院議員が怒りの矛先を向けるのは、福島原発事故の収束に向けた



一時帰宅のため防護服に着替えた避難者（福島県田村市で）

東電・政府の工程表だ。工程表によると、7月中旬までは「放射線量が着実に減少傾向になっていくこと」が目標。だが10万シーベルトを超える大量の放射性汚染水が障壁となり、作業は遅々として進まない。

東電は当初、原子炉を水で満たす「水棺」作戦を検討したが、格納容器が破損して水がたまり、5月上旬には水棺を断念。現在、汚染水を浄化しながら冷却水としてグルグル回す「循環注水冷却システム」の構築を目指している。その汚染水は高濃度の放射性物質だけでなく、海水注入による100トンの塩、燃料棒被覆管の溶融物などでドロドロの「お汁粉状態」になっている可能性がある。そうだとすれば、放射線量が高すぎて作業員が死亡するリスクがある（本誌6月5日号）。

「システムの要であるフランス・アレバ社の浄化装置が6月15日にも稼働予定で

す。一方、圧力抑制プールが破損している2号機、損傷がひどい3号機は循環冷却の準備が遅れています。いずれも高濃度の汚染水が作業を邪魔しているのです」（原発コンサルタントイング社幹部）

こうした「八方塞がり」の状況下、工程表の実現性に疑問を持つ野党の間で、「会期中に福島原発の事故収束案を議員立法すべきだ」（自民党の閣僚経験者）との機運がひそかに高まりつつある。中核は冒頭の村上氏が主宰する超党派勉強会「原発対策国民会議」に賛同する自民、公明、みんなの各党議員である。

### 「石棺化」軸に最終調整

これまでに計3回開かれた会議では、チェルノブイリ原発のように原子炉建屋をコンクリートで固める「石棺」を対案として、政府を追及すべきだとの意見が出ていた。6月8日の会議には衛藤征士郎・衆院副議長、大島理森・自民党副総裁、加藤紘一・元同幹事長、中川秀直・元同幹事長ら重鎮が出席、賛同する議員は確実に拡大している。

「こんな工程表では、1、2年ではとても収束しない。水棺作業は時間を浪費しただけ。『石棺』を政治決断して放射性物質の放出を食い止めるためには、国民の被曝が止まらない」（前出・村上氏）

様に、同心円状に設定された警戒区域内でも帰宅できるような場所があるはず」という。

「事故から3カ月が経過しても詳細な汚染マップさえ作成されず、土壌の除染は



菅首相は原発事故調査・検証委員会に真相究明を委ねたが...

験者によると、法案は原子炉建屋の石棺化を柱に、技術的にも組織的にも新たな工程表を作成するべく、あらゆる方策が盛り込まれる見通しという。一例を挙げると、電力供給の80%を原発に頼る「原発大国」フランスにならぬ、事故が起きた際は各省庁や電力会社が指揮下に入る「日本版・事故後指揮委員会」を発足させ、事態收拾に当たらせる。汚染マップは指揮委員会で作成、避難区域内の帰宅計画などを見直す。

「米国では原発事故が起きたり、電力会社が原発1基あたり1億ドルを拠出し、全104基でざっと1兆円が集まる仕組みを作っています。これを導入すれば、事故に即応して賠償金を払うことができる」（自民党ベテラン議員）

法案は議員立法で提案される予定だが、衆院で賛同者50人が必要となる。みんなの党は「法案は必要」（同党議員）と乗り気。公明党

は「福島を『石棺』で収束させるとなると、福島が最終処分地になる。党内でコンセンサスが得られるかどうか不明」（公明党議員）。それでも「超党派、それも公明が乗りやすいよう法案の細部を詰めて調整したい」（前出・閣僚経験者）と、自民サイドは執念をのぞかせている。

国会会期が延長されるかどうかかがカギとなるが、会期延長がない場合は「議員立法は困難なため、官邸に工程表見直しを申し入れる」（別の野党議員）。

浄化装置の稼働を前に、汚染水問題では、ある重大な疑惑が持ち上がっている。前出の原発コンサル幹部によると、放射性物質のテクネチウム、トリチウムはアレバ社の浄化装置での回収が困難というのだ。この幹部によると、浄化装置で放射性物質と塩分、水を分離した後、浄化された水の一部は海に放出される公算が高い。

「核燃料の損傷によって放出されるテクネチウムは、半減期約21万年。既に3号機の汚染水から検出されています。英国・セラフィールド核施設から漏れ出した廃液に含まれ、浄化が難しい物質として知られるようになりました。フィルターによる吸着、薬剤による分離もテクネチウムの除去は難しいといわれています」（原発コンサル幹部）

トリチウムが検出されたとの発表はないが、同じ状況が続くとは限らず、データが隠蔽されている可能性もゼロではない。不十分な汚染水処理で放射性物質を海に流出させれば、国際社会の非難が再び集中することになる。

「収束が長引けば、東日本大震災の復興の足かせになる」（村上氏）

菅首相が退陣時期のメドとした「原発の収束」。野党側の法案が引導を渡すことになるかもしれない。

ほぼ手かずのまま。さまざまな避難計画と工程表のせいで、このままでは「平成の棄民政策」を許してしまう」（村上氏）

それでは、野党側が練っている「福島第1原発事故特別措置法案（仮称）」、いわゆる収束法案とはどんな内容なのか。前出の閣僚経



水浄化の修復に当たる作業員と汚染水浄化装置の一部（いずれも東電提供）

験者によると、法案は原子炉建屋の石棺化を柱に、技術的にも組織的にも新たな工程表を作成するべく、あらゆる方策が盛り込まれる見通しという。一例を挙げると、電力供給の80%を原発に頼る「原発大国」フランスにならぬ、事故が起きた際は各省庁や電力会社が指揮下に入る「日本版・事故後指揮委員会」を発足させ、事態收拾に当たらせる。汚染マップは指揮委員会で作成、避難区域内の帰宅計画などを見直す。

は「福島を『石棺』で収束させるとなると、福島が最終処分地になる。党内でコンセンサスが得られるかどうか不明」（公明党議員）。それでも「超党派、それも公明が乗りやすいよう法案の細部を詰めて調整したい」（前出・閣僚経験者）と、自民サイドは執念をのぞかせている。

「核燃料の損傷によって放出されるテクネチウムは、半減期約21万年。既に3号機の汚染水から検出されています。英国・セラフィールド核施設から漏れ出した廃液に含まれ、浄化が難しい物質として知られるようになりました。フィルターによる吸着、薬剤による分離もテクネチウムの除去は難しいといわれています」（原発コンサル幹部）

「カネに糸目をつけられない、非常事態で生まれた巨大市場を巡って暗闘始まる」

# 「汚染水」「がれき」「廃炉」「核燃料最終処理」か 脱原発ビジネスの裏に蠢く事故処理請負人たち

「過去に例のない事態だから、処理にいくらかかるかはわからない」「国民の安全にかかわる一大事なので、費用をケチってなどいられない」——いざ脱原発に舵を切ってみれば、その先には長期間に渡って莫大な費用を必要とする「脱原発ビジネス」が浮上り、見る見方を要すれば福島第一原発の事故処理はそれ自体が、巨大ビジネス。なのだ。誰が、どれだけのカネを手にしようとしているのか。

「現役とOB、東電と協力会社を問わず、事故の収束に向けて、総力戦で挑んでいます。資料、工法、設備機器など、あらゆる提案が東電に対してなされ、それが検討され、費用対効果は関係なく、最善最良が選択されています」

想定外の大津波から始めて、前代未聞の事態が続き、現場は混乱の真っただ中にある。どんな策も受け入れられる準備は整っているというのだ。東電が発表している「工程表」を見ては課題が山積していることは明らかだ。「メルトタウン（来年1月まで発覚したのに、昨年1月までという「安定化目標」は変わっていない。それまでに循環浄水冷却を確立し、

格納容器の破損を修理する。汚染水を移動して保管し、放射線の除去を行なう。さらに、海洋や地下水への汚染を予防、余震や津波対策を行なわなければならない。それがどんなに困難を伴うことか。

「来年1月はとも無理ですが、最大限の努力はしていきま。例えばこれ以上の汚染拡大を防止するためには、不透水層まで地中深く杭を打ち込み、第一原発を取り囲まなければならない。その杭の材質を何にして、どんな工法を採るのがいいのか。炉心や格納容器の穴をどう補修するのか。優先順位をつけなければならない。同時並行で行っていくのですから、東電の能力を超えている。国内外を問わず力を借り取り組むべきです」(前出のOB)



伊藤博敏  
Ito Hiroshi

東京電力OBは福島第一原発事故以降、多忙を極めている。同原発で土木技術者を務め、今は建設コンサルタントとなつている60代OBの携帯電話は、鳴りっぱなしだった。



アレバのローベルジョンCEO。サルコジ大統領は相次いで来日。



AP AFLO

「安定化目標」は変わっていない。それまでに循環浄水冷却を確立し、

も使いながら事故対策に奔走。マリコン（海上土木業者）も、港湾の補修、汚染水の海洋流出に対応している。

とはいえ、「怖がって作業員が集まらない」という現実の前で、怪しい影も見え隠れする。激しいビンハネの末に、作業員を集めてくるのは暴力団系派遣会社、というケースがある。また、暴力団系業者のなかには、混乱に乗じて被災地の土建会社を資金力で企業買収し、チェック体制が緩んでいるのをいいことに、東電からの特命発注、随意契約で儲けを目論むところもある。事故処理のための「なんでもあり」の総力戦は今後も続くが、東電がカネを吐き出し続けているのはこれから。事故後、三井住友銀行などメガバンクから2兆円を調達、当面の費用はそれで賄ったが、これから「汚染水処理」と1号機から4号機の「廃炉」へ向けた作業が始まる。費用は数兆円単位とも言われる。普通なら倒産だが、原発賠償機構を設立のうえ、政府が交付国債で資金繰りを支えることになった。その資金でまず賄われるはずなのが、年末までに約25万



福島第一原発を訪問したIAEA調査団。事故収束に向けた東電の工程表についても論及した。

写真撮影：朝日新聞



海江田経産相と握手するGEのイメルトCEO。

「がれきの山」を吹き飛ばさなければならない。撤去しなければならぬ。既に無人重機を使つたがれき撤去作業が始まっているが、アメリカから巨大クレーンを借り受けなければ作業は完了しないとも言われている。

一方、廃炉は20年がかりで進められる。まず、発熱し続けている使用済み核燃料の冷却に1〜2年かけ、それを原子炉から取り出す。そのうえで、汚染された機器や配管を除去、放射線量を下げた後に10年かかる。それから建屋施設、原子炉と汚染度の低い順に解体作業を進め、最後に原子炉圧力容器を切断する。廃炉にかかる費用は1基あたり100億〜500億円と言われ、福島第一の6基だけで数兆円規模となる。

こうした廃炉ビジネスを狙い、日本企業が連綿と見せている。東芝と子会社のWH(ウ

エスチングハウス) 連合に米パブコック・アンド・ウィルコックス、米シヨーグループ。一方、日立と提携しているGEとの連合に米エクセルコン、米ベクトルが連携する。

「双方の陣営はそれぞれ既に東電に『廃炉案』を提出している。アメリカの企業はスリーマイル島原発事故の時のノウハウをアピールするのではないかと」「東電関係者」むろんアレバもフランスの名譽をかけて参入、各陣営が激しく争うことになる。

福島第一原発1号機の納入メーカーであるGEのジェフリー・イメルト会長兼CEOも4月初旬に来日、廃炉技術をアピールした。その直後の4月17日にクリントン副務長官が来日したのは、「アレバ」に対抗してGEを後押しするという狙いもあったという。

弁護士たちの「ポスト過払い金」特需

廃炉もやっかいだが、原発周辺地の「原発復興」は容易ではない。まず、半径20kmの警戒区域や、飯館村などその外側で放射線量が高く計画的避難区域となつている場所の汚染されたがれきを、完全に

[PROFILE] 1955年福岡県生まれ。東洋大学文学部哲学科卒業。編集プロダクションを経て、84年よりフリージャーナリスト。政治・経済事件における取材力には定評がある。

取り除かねばならない。原発で経費を積んだ解体・産廃業者の出番である。

そのうえで、住民が帰宅できるような環境整備を行なり、地下30cmから50cmの土を掘り、その土を入れ替えて、放射線量を抑えなければ、安心して子供を外で遊ばせることもできない。

結局、東電は、牧草地、田畑、住宅商業地、学校などの土壌改良に本気で取り組むしかない。その費用は莫大で、それを上建業者が請け負うことになる。

さらに上限を定めない損害賠償で、東電の負担がいくらになるか見当もつかない。ただ、約10万人の避難住民の生活費と損害賠償、風評被害も含めた農畜産業・水産業への賠償、休業補償や営業補償、それに避難費用や引っ越し費用など細々としたものまで含めると、10兆円に達すると目されている。

損害賠償請求は原子力損害賠償法に基づいて認められており、その指針は「原子力損害賠償紛争審査会」で作成されているが、出荷制限を受けた農家の全農作物の風評被害

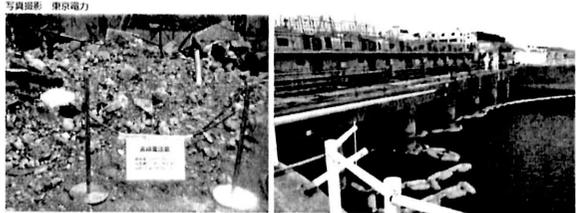
を認めている。

賠償指針は7月中に決まり、それに従って被災者が東電に被害請求し、賠償交渉が行なわれる。合意に達すれば和解金が支払われ、合意不成立の場合、民事調停や民事訴訟で決着をつけることになる。弁護士の出番である。

「仲間内では、『次は原発』というのが常識だ」  
こう漏らすのは多重債務者の過払い金返還請求訴訟で名を売った弁護士。彼ら弁護士にとつて「ポスト過払い金返還」が原発賠償訴訟であり、これが「特需」となるのは間違いない。

なにしろ出荷制限を受けた農家だけで8万4000戸に達し、風評被害は東北から関東一円に及ぶ。避難地区には約8000社の事業所があり約6万人が働く。20km圏内には3500頭の牛、3万頭の豚、68万羽の鶏が残された。家を奪われたのは10万人。そのすべてに損害賠償請求が発生するのだから気が遠くなる。

ただ、今は恭順の意を表している東電も賠償交渉となると、顧問弁護士が居丈高に補償額を削ろうとするのは目に



写真提供 東京電力  
がれきや汚染水処理が大きな課題（左から、3号機近辺のがれき、2号機取水口付近のシルトフェンス）。

見えている。個人が対抗するのは無理だ。過払い金返還で「請求のマニユアル化」を覚えた弁護士に、活躍の場が与えられる。脱原発ビジネスの一つとしては見逃せない。サイクルしてもしなくても「兆単位のコスト」

さらに、廃炉と賠償が進行するなかで、原子力行政そのものが見直される。既に菅政権は、核燃料サイクルの白紙撤回を表明。これは、原発か

ら出た使用済み核燃料を再処理、再び燃料として利用するシステムだが、夢の循環を成立させる技術力に欠け、日本に使用済み核燃料の「山」を築いてしまった。

青森県六ヶ所村の再処理工場は、2兆2000億円を投じながら20回近くも稼働延期を繰り返し、実用化のメドはついておらず、再処理燃料を使う高速増殖炉の「もんじゅ」も事故続き。その「つなぎ」と目されたウラン・プルトニウム混合酸化物のMOX燃料を使用するプルサーマル計画は、福島原発3号機で実用化されており、今回の事故を機に見直されるのは必至。そう

なると、最低でも19兆円といわれる核燃料の最終処理コストも再考しなければならない。もし、核燃料サイクルの中断という結論に至ったら、数兆円を投じた再処理工場と「もんじゅ」は廃棄。廃炉と同じ過程を踏む。となれば、年間1000tに達する使用済み核燃料は、早急に最終処分場を建設したうえで処分しなければならぬ。またその完成までには、「中間貯蔵施設」に蓄えるしかなく、そのコス

トは1兆円とされる。

つまり、核燃料をサイクルしてもしなくても、最終処理には膨大なコストがかかり、それは裏を返せば、ゼネコン、プラント、原子力、機械、設備機器など企業群を建設した国内外の企業群のビジネスとなる。福島第一原発そのものの以外にも莫大な脱原発ビジネスが発生し、その巨大市場を巡って国内外の企業が争奪戦を繰り返すことになる。

そして、脱原発とそこから派生する電力規制緩和によって、新たな商機が生まれる。脱原発を推進すれば、ドイツのように、太陽光、風力、地熱などの再生可能エネルギーに向かうしかなく、発電形態の多様化と異業種からの新規参入は、硬直化した地域独占の10電力体制を打ち壊し、やがて発送電分離へと向かう。

通信の規制緩和で3兆円企業を築き上げたソフトバンクの孫正義社長は、さっそく電力事業への進出を表明した。その成否はわからないが、事故から廃炉への後ろ向きな話題から脱却するには、そうした先導役が必要なのだろう。